

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 239

2019年12月27日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

五十嵐議員は、総務省の自治体戦略2040構想研究会の報告が出されたが、その趣旨は「高齢化がピークを迎え、若い勤労者が激減する2040年頃、地方自治体が今の半数の職員でも業務に対応できる仕組みを構築する」ものであり、その戦略目標は、自治体行政のフルセット主義からの脱却、スマート自治体への転換、「圏域」単位の行政の推進などにあると指摘。

この問題は20年先の2040年の問題ではなく今日の課題だとし、「圏域」単位の行政の推進、市町村をこえた「圏域」を新たに法制化する、自治体の変質・再編の動きは住民自治の観点から重大な問題があると指摘しました。



五十嵐 完二議員

「自治体戦略2040構想」について

12月議会

自治体戦略2040構想」・万代島ルート線・BRTの総括と公共交通・「桜を見る会」の疑惑
——五十嵐 完二議員——

BRTの総括と公共交通

12月27日

五十嵐議員は、10月に「新バスシステム・BRT」総括報告書が公表されたが、総括をふまえて大幅見直しの具体化がないと指摘。

昨年秋の市長選挙のときには「BRTは大幅に見直し、使いやすいよう改善していく。直行便も増やす」と公約していたが、今年9月議会で「直通便の増便はどうするのか、しないのか」との私の質問に対する答弁は、「直行便の新設や増便は、特に新バスシステムにおいては郊外路線の減便につながり、結果として、市域全体に広がっているバス路線網の利便性が低下・うんぬんで、直行便の増便を否定した。これは市長選挙の公約違反だ。」

BRTの最大の問題は乗り換えにあり、直通便を増やす以外に解決の方法はない。直通便を増やすために運転手が不足するならばそれを解決するために行政としてどんな支援ができるか、バス車両が不足するならば何ができるのか、それらに必要な費用はどのくらいかなどを明らかに

万代島ルート線について

して全市民アンケート等を行うべきだと迫りました。

中原市長は、「市民に到達点や問題点を丁寧に伝え、理解を得ていく取り組みに力を注ぐ」と抽象的な答弁に終始しました。

今から27年前の平成4年に都市計画決定された事業費1500億円の国直轄事業の万代島ルート線について、現事業区間である新潟バイパス紫竹山インターから明石通りまでの栗ノ木道路、紫竹山道路は栗ノ木バイパスの上を走る立体道路などでなく平面のまま十分だと指摘。



未着手区間である明石通りから万国橋を経由して東港線の上を通り、柳都大橋上部に立体道路でつなげる事業は、地表道路である東港線の拡幅が必要なことから、ピア万代が台無しになること、さらに柳都大橋から新潟島に降りる株川岸交差点の立体交差化は現状の交通量からみてもさらさら必要ないこと、そのうえ西堀通りから法務局手前まで行って左折して日銀新潟支店まで多くの立ち退きが必要となるなどハードルがきわめて高いばかりか、その事業の必要性はみじんもないことから中止を国に申し入れるよう求めました。

中原市長は、「本市の起点性を高める重要な道路である」と引き続き大型開発をすすめる姿勢を明らかにしました。

桜を見る会の疑惑
徹底究明を

五十嵐議員は、安倍首相の「桜を見る会」の私物化疑惑、モラルの崩壊など、徹底究明しないまま国会が閉幕したことに対する認識を、市長に問いました。

市長は、「桜を見る会」に参加したことがあるものとして、安倍首相は招待基準の明確化や招待プロセスの透明化を取り組むべきと答弁しました。

消費税率10%増税の影響・集中改革プラン 再生可能エネルギーの可能性について質問 —— 倉茂政樹議員 ——



倉茂政樹議員

消費税率を5%に減税し、
くらし・経済・景気の回復を

倉茂議員は、消費税率が8%に上がつて落ち込んだ景気が、10月の税率10%引き上げによつて、さらに冷え込んだと指摘。消費税は低所得者ほど負担が重く、所得の再配分機能を果たしていない税であり、国民生活だけでなく経済・景気を回復し、財政を健全化させるためにも、5%への減税を行うべきだと主張しました。

中原市長は、「社会保障制度を維持するためには、税収が安定的で偏在性が少ない消費税の役割は重要」と政府の言い分をそのまま引用するのみで、市民生活の苦しさに寄り添う姿勢はありませんでした。

集中改革プランの 新たな負担増は中止を

倉茂議員は、本市の行財政改革が2010年から3回にわたつて行われ、人件費と事業費計81億円の削減と、基金228億円の取り崩しで産み出した約310億円はいったいどこに使われたのか、大型事業につき込まれただけで市民サービスの低下を招いただけではないかと、厳しく追及しました。

集中改革プランで見直すべきは拠点都市づくりの名を借りた大型事業であり、紙おむつ支給削減など、市民に新たな負担を強いるものは見直し項目からはずすべきと主張しました。

総務部長は、「行財政改革の着実な積み重ねで、子育て支援の充実などの取り組みができた」とし、「これまで以上に行財政改革に徹底して取り組むと言うのみでした。

再生可能エネルギーを 地域循環型経済に活用を

倉茂議員は、近年起きている異常気象の原因とされる地球温暖化への対策が急務であり、世界と

時代の流れは再生可能エネルギーへの転換に向かいつつあり、企業活動にも不可欠なものになりつつあるが、その認識はあるのかと質しました。

CO2削減のためには再エネルギーだけでなく、節電、省エネの分野も大切であり、長野県には住宅の断熱改修の補助金制度があり、市民が身近に取り組んでいることを紹介。本市の健康すまいリフォーム事業にも断熱改修の要件があり、補助額の引き上げに加え、新築の際も補助をすべきだと提案しました。

建築部長は、健康すまいリフォーム事業の拡充について、厳しい財政状況への対応が求められ、難しいと答弁しました。

倉茂議員はこの答弁に納得せず、この提案は建築部だけでなく保健衛生部、経済部、環境部にも効果の及ぶ横断的な提案であり、市長に見解を求めました。しかし、市長は答弁に立たず、建築部長が同じ答弁を繰り返すだけでした。

本年中は大変お世話になりました
来年もよろしくお願ひします

新潟市女性議員の会 子ども医療費助成の拡大と産後ケアの拡充を市長に要望



12月23日、新潟市議会の女性議員9人（共産党4人、翔政会2人、民主、公明、市民ネット各1人）でつくる「女性議員の会」（渡辺有子代表）は、会派の違いを超えて一致できる「産後ケアの充実と子どもの医療費助成の拡充」の2点の要望を中原市長に行いました。

現在の産後ケアの助成対象が宿泊型のみであることから、通所型や訪問型などにも拡充するよう要望。また、通院費の子ども医療費助成では、現在の原則中学3年生までを高校生まで拡充することを求めました。

中原市長は「産後ケアの重要性は認識している。宿泊型以外にも拡充できるように検討していきたい」と述べました。

- | | | | | | |
|------|-----|------|------|-----|-----|
| 3人目 | 左から | 5人目 | 右から | 2人目 | 右から |
| 風間議員 | | 渡辺議員 | 飯塚議員 | 平議員 | |

